

生活保護受給者のメンタルヘルスと就労意欲

—稼働年齢層を対象とした大規模調査に基づいて—

○ 首都大学東京 長沼葉月 (7246)

遠藤康裕(首都東京大学院・7278)、岡部卓(首都大学東京・1899)

キーワード3つ：生活保護、就労支援、メンタルヘルス

1. 研究目的

近年、生活保護受給者が増加の一途をたどる中で、彼ら・彼女たちに対する自立支援プログラムの開発が進められており、特に就労支援へ力を注いでいる自治体は多い。特に、生活保護の世帯類型ではいわゆる「その他」世帯の増加率が高いことから、高齢や障がいや傷病等のない就労可能な世帯主・世帯員に対しては、無料職業紹介所の設置や就労支援員の配置、ハローワークと連携して就労にむけ支援を提供する等、様々に工夫されている。

このような取り組みを進めていく中で、こうした支援に乗り切らない人々への支援の課題が顕在化してきた。その一群が、就労意欲が伝わってこない、就労意欲が低いなどのため、意欲形成・助長のためにより多くの支援の期間を要する場合や、きめ細やかなスキルアップのプロセスをたどる必要のある場合等、様々な工夫や配慮を必要とする人々の存在である。また他の一群には子育て中の母子や、介護を要する障がい児者や高齢者がいる家族等、複合的な生活課題を抱えている群が含まれる。また障がいや傷病や高齢等の理由により、本人の意欲よりもまずは治療が優先されてしまい、本人の就労意欲が高い時に適切な支援に結びつかず結果として就労が先送りになってしまうこともありうる。

これらの背景から、生活保護受給者へのよりきめ細やかな就労支援を提供していくために、彼ら・彼女たちの実態を把握し、その実態に即した形での支援形態を開発して行くことが重要であると考えられる。そこで、本研究では、稼働年齢層の被保護世帯員を対象とする大規模調査を実施し、就労や就労意欲の関連要因を検討することを目的とした。関連要因としては、基本属性に加えてメンタルヘルスの観点から検討を行い、よりきめ細やかなプログラム開発に役立てる分析を行うことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究は、首都圏にあるA福祉事務所と演者らによる共同研究事業の一環で行われたものである。A福祉事務所は都市部の住宅地であり保護率が比較的高い地域である。A福祉事務所では、稼働年齢層の被保護者全数7652人を対象とした自己記入式質問紙法調査を企画し3154票の回答を得た(回収率41.2%)。演者らは調査の企画段階から関与し、質問紙項目の策定を支援したが、最終的な項目決定はA福祉事務所にて行われた。調査は調査会社に委託の上、2011年10月～12月にかけて実施され郵送法で回収され、データベース化された。加えて、対象者のIDごとに世帯類型情報が付加された。演者らはA福祉事務所より連

結可能匿名化されたデータベースの提供を受け、二次分析を行った。

分析に用いた変数は以下のとおりである：調査時点での就労の有無、就労意欲、性、年代、世帯類型、身体健康、対人交流、将来展望の肯定度、職業選択意向、仕事スキル自己効力感、職業への期待度、メンタルヘルスの指標である（K10）。

分析はSPSS18.0日本語版を用いて行った。欠損値は設問ごとに欠損とした。

3. 倫理的配慮

本調査で用いたデータベースはA福祉事務所において収集管理されたものであり、データと個人を連結可能な資料についてはA福祉事務所において個人情報保護法等に基づき厳密に管理されており、演者らは個人を同定するデータが除去された匿名化データベースの提供を受けて二次分析を行っている。また二次分析は、個人を抽出するのではなく集計値から全体の傾向を分析しており、必要な倫理的な配慮を十分に払っている。

4. 研究結果

分析対象者の基本属性は以下の通りであった。

性別；男性 1758 人（55.8%）、女性 1319 人（41.8%）、不明 75 人（2.4%）

年代；10代 119 人（3.8%）、20代 135 人（4.3%）、30代 404 人（12.8%）、40代 718 人（22.8%）、50代 822 人（26.1%）、60代 896 人（28.4%）無回答・不明 58 人（1.8%）

世帯類型：高齢世帯 270 人（8.6%）、障害世帯 1083 人（34.4%）、傷病世帯 379 人（12.0%）、母子世帯 385 人（12.2%）、その他世帯 1015 人（32.2%）、不明 20 人（0.6%）

就労状況：現在稼働中 576 人（18.3%）、非稼働 2332 人（74.0%）、不明 244 人（7.7%）

就労意欲：どんな条件でもいいから働きたい 117 人（3.7%）、条件が整えば働きたい 969 人（30.7%）、いつかは働きたい 841 人（26.7%）、働きたくない 267 人（8.5%）、就労中または不明 958 人（30.4%）

メンタルヘルス：一般範囲 663 人（21.0%）、要注意 858 人（27.2%）、気分・不安障害可能性あり 1449 人（46.0%）、無回答あり 182 人（5.8%）

これらの変数間の関連を検討したところ、メンタルヘルスと性、年代、世帯類型、身体健康との間に関連がみられた。また就労の有無や非稼働者における就労意欲を従属変数とした回帰分析では性、世帯類型、メンタルヘルス、仕事スキルの自己効力感との関連がみられた。

5. 考察

本調査の対象となった稼働年齢層の生活保護受給者のメンタルヘルスの状態は極めて悪く、気分障害または不安障害と同程度と考えられる群が世帯類型を問わず多くみられ、約半数を占めていた。メンタル面の影響で就労意欲が低く抑えられる可能性が示されたが、仕事スキルの自己効力感が高まることで就労意欲が高まることも示唆され、メンタルヘルスに課題のある方へはより丁寧に時間をかけた関わりを意識しつつ、仕事スキル訓練を提供し自己効力感を高める言葉かけを工夫して行くことが重要であると考えられた。